

住所 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学法学部研究室内
代表理事 村瀬信也

当法人は2012年4月1日に社団法人から一般社団法人に移行しました。
当法人の2012年度終了に伴い、以下の通りご報告申し上げます。

1. 会員総会

定時会員総会を2012年4月21日13時30分~14時に東京大学山上会館において行った。
議事の詳細は、資料Aを参照。

2. 理事会

第1回理事会を2012年4月21日12時10分~13時10分に東京大学山上会館において行った。
議事の詳細は、資料Bを参照。

第2回理事会を2012年4月21日14時5分~14時15分に東京大学山上会館において行った。
議事の詳細は、資料Cを参照。

第3回理事会を2012年11月12日18時30分~19時45分に学士会館において行った。議事の
詳細は、資料Dを参照。

3. 事業活動その1 研究活動

①国内大会

国内大会を2012年4月21日11時~18時に東京大学山上会館において行った。大会の内容
は以下の通り。

統一テーマ「国連の活動の展開と課題」

11:00-12:00 午前の部 座長 奥脇直也・明治大学教授

報告「安保理改革の政治力学」 北岡伸一・政策研究大学院大学教授・元国連次席大使

14:15-18:00 午後の部 座長 位田隆一・同志社大学教授

報告「国連人権理事会の可能性と課題—人権侵害対処機能を中心に」 今井直・宇都宮大学
教授

報告「『人間の安全保障』のための『企業平和責任』(CPR)—国連グローバル・コン
パクトの可能性と限界」 佐藤安信・東京大学教授

報告「国連の活動の展開と課題—「保護する責任」の適用を素材として」 望月康恵・関西学

院大学教授

報告「国連法体制と国際立憲主義・*jus contra oligarchiam* 試論」 最上敏樹・早稲田大学教授

討論・質疑応答

②世界大会

国際法協会第75回世界大会が2012年8月26日~30日にソフィア（ブルガリア）において開催された。本部理事会役員及び国際委員会委員を同大会に派遣した。計33名の会員が同大会に出席した。

4. 事業活動その2 出版活動

英文国際法年報（*Japanese Yearbook of International Law*）第55巻の出版を行った。同巻は2013年3月に刊行された。同巻の目次は、資料Eを参照。

5. 決算

2013年4月20日開催の会員総会において全員一致で承認された。詳細は、資料Fを参照。

一般社団法人国際法協会日本支部 2012年度定時会員総会議事録

日時：2012年4月21日（土）13時30分～14時00分

場所：東京大学（本郷キャンパス）山上会館

会員総数：316名

出席者及び委任状提出者の総数：184名

出席理事（21名）：舩場準一、安藤仁介、位田隆一、岩澤雄司、内田久司、鴻常夫、奥脇直也、兼原敦子、熊倉禎男、香西茂、小寺彰、櫻田嘉章、道垣内正人、中谷和弘、長嶺安政、広部和也、松井芳郎、松岡博、村瀬信也、森川幸一、山田中正

出席監事（2名）：折田正樹、川村明

村瀬信也代表理事が議長席につき、出席者及び委任状提出者の総数が184名ゆえ、定足数を満たし本総会は有効に成立した旨を宣言し、議事に入った。

審議事項1：理事及び監事の選任について

2012年4月1日の新法人への移行に伴い、移行前の全理事が同日をもって退任したことにより、理事の選任を行い、新理事には、舩場準一、安藤仁介、位田隆一、岩澤雄司、内田久司、鴻常夫、奥脇直也、落合誠一、小和田恒、川又良也、兼原敦子、熊倉禎男、香西茂、小寺彰、櫻田嘉章、道垣内正人、中谷和弘、長嶺安政、広部和也、藤田久一、松井芳郎、松岡博、宮崎繁樹、村瀬信也、森川幸一、山田中正、山本草二、柳井俊二を、全員一致により選任した。被選任者は、席上、その就任を承諾した。また、折田正樹・川村明両監事からは辞任が表明されたため、監事の選任を行い、監事には、折田正樹、川村明を、全員一致により選任した。被選任者は、席上、その就任を承諾した。

審議事項2：2012年3月24日開催の社団法人国際法協会日本支部臨時総会の決議の確認について

2012年3月24日開催の社団法人国際法協会日本支部臨時総会の決議について説明がなされ、全員一致によりこれを確認した。

審議事項3：2011年度事業報告及び同年度の決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）の承認

各担当理事から、2011年事業報告及び同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）について説明がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項4：2012年度事業計画及び同年度予算案の件

各担当理事より、2012年事業計画及び同年度予算案について説明がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項5

担当理事より、池島大策・早稲田大学教授の入会が諮られ、全員一致、これを承認した。
これにより会員数は316名（通常会員296名、特別会員7名、維持会員13名）となる。

以上、この議事録が正確であることを証するため、村瀬信也（代表理事・議長）、熊倉禎男（業務執行理事）、奥脇直也（業務執行理事）は、次に記名押印する。

2012年 5月 1日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事（議長） 村瀬信也

業務執行理事 熊倉禎男

業務執行理事 奥脇直也

議事録作成者 理事・庶務主任 中谷和弘

一般社団法人国際法協会日本支部 2012年度第1回理事会議事録

日時：2012年4月21日（土）12時10分～13時10分

場所：東京大学（本郷キャンパス）山上会館

理事総数：28名

出席者 理事（21名）：畑場準一、安藤仁介、位田隆一、岩澤雄司、内田久司、鴻常夫、奥脇直也、兼原敦子、熊倉禎男、香西茂、小寺彰、櫻田嘉章、道垣内正人、中谷和弘、長嶺安政、広部和也、松井芳郎、松岡博、村瀬信也、森川幸一、山田中正

監事（2名）：折田正樹、川村明

欠席者 理事：落合誠一、小和田恒、川又良也、藤田久一、宮崎繁樹、山本草二、柳井俊二

村瀬信也代表理事が議長席につき、出席理事が上記21名ゆえ、定足数を満たし本理事会は有効に成立した旨を宣言し、議事に入った。

審議事項1：新入会員の承認の件

担当理事より、池島大策・早稲田大学教授の入会が諮られ、全員一致、これを承認し、会員総会の承認を求めることとした。

審議事項2：2011年度事業報告及び同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）の件

各担当理事より、2011年事業報告及び同年度決算案（貸借対照表及び正味財産増減計算書を含む）について説明がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項3：2012年度事業計画及び同年度予算案の件

各担当理事より、2012年事業計画及び同年度予算案について説明がなされ、全員一致、これを承認した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、村瀬信也(代表理事・議長)、折田正樹(監事)、川村明(監事)は、次に記名押印する。

2012年5月1日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事（議長） 村瀬信也

監事 折田正樹

監事 川村明

議事録作成者 理事・庶務主任 中谷和弘

一般社団法人国際法協会日本支部 2012年度第2回理事会議事録

日時：2012年4月21日（土）14時05分～14時15分

場所：東京大学（本郷キャンパス）山上会館

理事総数：28名

出席者 理事(21名)：舩場準一、安藤仁介、位田隆一、岩澤雄司、内田久司、鴻常夫、奥脇直也、兼原敦子、熊倉禎男、香西茂、小寺彰、櫻田嘉章、道垣内正人、中谷和弘、長嶺安政、広部和也、松井芳郎、松岡博、村瀬信也、森川幸一、山田中正

監事(2名)：折田正樹、川村明

欠席者 理事：落合誠一、小和田恒、川又良也、藤田久一、宮崎繁樹、山本草二、柳井俊二

村瀬信也代表理事が議長席につき、出席理事が上記21名ゆえ、定足数を満たし本理事会は有効に成立した旨を宣言し、議事に入った。

審議事項1：代表理事及び業務執行理事の選定について

本日開催された会員総会において選任された28名の理事の中から、代表理事には村瀬信也を、業務執行理事（副代表理事）には柳井俊二を、業務執行理事には、熊倉禎男、奥脇直也を、全員一致で選定した。被選定者は、席上、その就任を承諾した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、村瀬信也(代表理事・議長)、折田正樹（監事）、川村明（監事）は、次に記名押印する。

2012年5月1日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事（議長） 村瀬信也

監事 折田正樹

監事 川村明

議事録作成者 理事・庶務主任 中谷和弘

一般社団法人国際法協会日本支部 2012年度第3回理事会議事録

日時：2012年11月12日（月）18時30分～19時45分

場所：学会館301号室

理事総数：27名（藤田久一理事が2012年11月7日逝去のため27名となる）

出席者（理事（18名））：畑場準一、安藤仁介、岩澤雄司、内田久司、奥脇直也、落合誠一、兼原敦子、熊倉禎男、香西茂、小寺彰、櫻田嘉章、道垣内正人、中谷和弘、廣部和也、宮崎繁樹、村瀬信也、松岡博、森川幸一

監事（2名）：折田正樹、川村明

欠席者（理事）：位田隆一、鴻常夫、小和田恒、川又良也、長嶺安政、松井芳郎、山田中正、山本草二、柳井俊二

村瀬信也代表理事が議長席につき、出席理事が上記18名ゆえ、定足数を満たし本理事会は有効に成立した旨を宣言し、議事に入った。

報告事項：代表理事、業務執行理事、各主任による報告

代表理事、業務執行理事、各主任（庶務、会計、編集、研究企画の各担当理事）から自己の職務の執行の状況について報告がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項1：新人会員の承認の件

担当理事より、今井直・宇都宮大学教授の入会が諮られ、全員一致、これを承認し、2013年4月開催の会員総会の承認を求めることとした。

退会者は3名（下山俊次、茂田宏、ブレイクモア法律事務所）、逝去者3名（城戸正彦、細川清、藤田久一）である。

審議事項2：2012年度事業報告及び同年度予算執行状況の件

各担当理事より、2012年事業報告及び同年度予算執行について説明がなされ、全員一致、これを承認した。

審議事項3：世界大会の件

代表理事より、世界大会日本開催に関する諮問委員会から「世界大会を2020年に日本において開催することが望ましい、開催地は京都が望ましい」旨の答申がなされたとの報告があり、全員一致、この答申の内容を承認し、来年4月の総会に諮ることとした。

審議事項4 その他

担当理事より、特別会員として、長嶺安政、佐藤地、三上正浩、道井緑一郎の各氏に代えて、兼原信克、山上信吾、小林賢一、中込正志の各氏に就任して頂くことが提案され、全員一致、これを承認し、2013年4月開催の会員総会の承認を求めることとした。

以上、この議事録が正確であることを証するため、村瀬信也(代表理事・議長)、折田正樹(監事)、川村明(監事)は、次に記名押印する。

2012年11月14日

一般社団法人国際法協会日本支部

代表理事(議長) 村瀬信也

監事 折田正樹

監事 川村明

議事録作成者 理事・庶務主任 中谷和弘

Volume 55 (2012)

CONTENTS

IN MEMORIAM

Justice Toshiji Nakajima (1925-2011)	<i>Shunji Yanai</i>	1
--	---------------------	---

ARTICLES

RECENT TRENDS AND CHALLENGES OF THE ICJ JURISPRUDENCE

Some Observations on Recent Trends in the Work of the International Court of Justice	<i>Hugh Thirlway</i>	1
Substantive Applicable Law, Consensual Judicial Jurisdiction, and the Public Interest in International Litigation	<i>Alexander Orakhelashvili</i>	31
The Principle of <i>Jura Novit Curia</i> in the International Court of Justice: With Reference to Recent Decisions	<i>Takane Sugihara</i>	77
<i>La Bonne Administration de la Justice</i> in the Incidental Proceedings of the International Court of Justice	<i>Hironobu Sakai</i>	110
The Legal Significance Given to the Security Council in the Court's Jurisprudence since Lockerbie	<i>Karel Wellens</i>	134
Obligation to Protect the Environment in the ICJ's Practice: To What Extent <i>Erga Omnes</i> ?	<i>Yasubiro Shigeta</i>	176
Standing of a State in the Contentious Proceedings of the International Court of Justice — Judicial Procedure on the Basis of the Consent of the Parties and the Development of International Legal Rules to Protect the Common Interests of the International Community as a Whole or as Established by a Treaty —	<i>Mariko Kawano</i>	208
The Repercussions of the <i>LaGrand</i> Judgment: Recent ICJ Jurisprudence on Provisional Measures	<i>Yoshiyuki Lee-Iwamoto</i>	237

X CONTENTS

NEW JAPANESE RULES ON INTERNATIONAL JURISDICTION: PART TWO

- Activity-Based Jurisdiction of Japanese Courts — A Bold but Unnecessary
Departure — *Yoshiaki Nomura* 263
- International Civil Jurisdiction Based on the Place of the Tort
..... *Nozomi Tada* 287
- Jurisdiction over Consumer Contracts and Individual Labor-Related Civil
Disputes *Tadashi Kanzaki* 306

JAPANESE COURT CASES INVOLVING EAST ASIAN CITIZENS AND CORPORATIONS:
PART ONE

- Law Applicable to Personal Status of Korean and Chinese Nationals
before Japanese Courts *Yayobi Satoh* 323

PUBLIC INTERNATIONAL LAW

- Towards *Jus Contra Oligarchiam* — A Note on Critical Constitutionalism —
..... *Toshiki Mogami* 371
- Enemy and Criminal — Analysis of the Different Structures of Legal
Protection — *Taira Nishi* 403

PRIVATE INTERNATIONAL LAW

- Changing Private International Law in China *Guo Yujun* 440

JAPANESE DIGEST OF INTERNATIONAL LAW

- Japan's Responses to the Missile Launches and the Nuclear Test by the
Democratic People's Republic of Korea (2009-2010)
..... *Koichi Morikawa* and *Ryo Yamamoto* 456
- Disarmament and Arms Control — Missile Launches to the High Seas without
Prior Notification — Safe Operation of Ships and Aircraft — Underground
Nuclear Testing — Treaty on Non-Proliferation of Nuclear Weapons — Protests
— Unilateral Countermeasures — Collective Measures of the United Nations
— Binding Force of United Nations Security Council Resolutions — National
Implementation of United Nations Security Council Resolutions — Legal Character
of "Inspection of Cargo" — Right of Innocent Passage — Consent of Flag States*

- The Crime of Aggression: Amendment of the Rome Statute of the International Criminal Court *Kyo Arai* 487
International Criminal Court — Crime of Aggression — Amendment of the Rome Statute — Review of the Rome Statute — Amendment Procedure of Multilateral Treaties — Requirements for Entry-into-force of an Amended Multilateral Treaty — Status in a Multilateral Treaty of State Parties Denying the Ratification of Its Amendment — Status in a Treaty of Its Non-State Parties — Admission of New State Parties for an Amended Multilateral Treaty — Interpretation of Treaties

CASES AND ISSUES IN JAPANESE PRIVATE INTERNATIONAL LAW

- The Applicable Law in Patent Infringement *Mari Nagata* 496
- Improper Application of Foreign Laws and Final Appeal to the Supreme Court — The Supreme Court Judgment on March 18, 2008
 *Keisuke Takeshita* 511

BOOK REVIEWS

- Tairyobakaiheiki to Kokusaibo — Kokka to Kokuzaikanshikikan no Kyodo wo Tsuujita Gendaiteki Kokusaibo Jitsugen Purosesu* [Weapons of Mass Destruction and International Law: Implementation Process of Contemporary International Law through the Collaboration between States and International Monitoring Organs], by Tastyua Abe. Tokyo: Toshindo, 2011.
 *Seigo Iwamoto* 528
- Handbuch Japanisches Handels- und Wirtschaftsrecht*, by Harald Baum and Moritz Bälz. Köln: Carl Heymanns Verlag, 2011.
 *Christoph Rademacher* 530
- Intangible Cultural Heritage and Intellectual Property*, edited by KONO Toshiyuki. Antwerp: Intersentia, 2009.
The Impact of Uniform Laws on the Protection of Cultural Heritage and the Preservation of Cultural Heritage in the 21st Century, edited by KONO Toshiyuki. Leiden: Martinus Nijhoff Publishers, 2010. *Tullio Scovazzi* 533
- Nihon ni okeru Kaiyoho no Syuyo Kadai* [Major Issues on Law of the Sea in Japan], edited by Tadao Kuribayashi and Takane Sugihara. Tokyo: Yushindo, 2010. *Kentaro Nishimoto* 540
- The Execution of Illegal Orders and International Criminal Responsibility*, by Hiromi Sato. Heidelberg: Springer, 2011. *Mitsue Inazumi* 543

<p><i>Kokuren ga Tsukuru Chitsujo — Ryoikikanri to Kokusaisoshikiho</i> [Does the UN Create Order? — International Territorial Administration and the Law of International Organisations], by Tetsuya Yamada. Tokyo: University of Tokyo Press, 2010.</p> <p><i>Interpreting TRIPS: Globalisation of Intellectual Property Rights and Access to Medicines</i>, by Hiroko Yamane. Oxford and Portland: Hart Publishing, 2011.</p>	<p><i>Jun Matsukuma</i> 546</p> <p><i>Junji Nakagawa</i> 548</p>
JUDICIAL DECISIONS IN JAPAN	552
I. Public International Law	
<p>Sendai High Court, Judgment, July 12, 2011</p> <p><i>Breaking into a Building and Committing Theft for the Purpose of Revealing Criminal Acts — Freedom of Expression — Article 19 of the ICCPR — Article 21 of the Constitution of Japan</i></p> <p>Oita District Court, Judgment, October 18, 2010</p> <p><i>The Right of Foreign Nationals to Receive Public Assistance — Articles 1 and 2 of the Public Assistance Act — Articles 25 and 14(1) of the Constitution of Japan — Articles 2(2), 9 and 11(1) of the ICESCR</i></p> <p>Hiroshima District Court, Judgment, March 23, 2011</p> <p><i>The Right to Confidential Communication between a Sentenced Inmate and His/Her Counsel — Article 14(3) of the ICCPR — Abuse of Discretion</i></p>	<p>553</p> <p>556</p> <p>560</p>
II. Private International Law	
<p>Tokyo High Court, Judgment, December 21, 2010</p> <p><i>Formation and Validity of Arbitration Agreements — Governing Law of Arbitration Agreements — Arbitration Agreements in Form Contracts — Construction of the Arbitration Agreement</i></p> <p>Intellectual Property High Court, Judgment, November 28, 2011</p> <p><i>Applicable Law for a Domestic Damages Claim Based in Foreign Copyright Infringement — Unfair Competition Prevention Act — Taiwanese Copyright Law — The Horei — The Act on General Rules for Application of Laws</i></p> <p>Tokyo District Court, Judgment, February 15, 2011</p> <p><i>International Arbitration — Construction of Arbitration Agreement — Employment Contract — The Horei — General Rules for Application of Laws — Supplemental Rules of Arbitration Law — Arbitration Law of 2003</i></p>	<p>566</p> <p>569</p> <p>572</p>

Tokyo District Court, Judgment, March 28, 2011.....	577
<i>Validity of Foreign Judgments — Divorce — Code of Civil Procedure Article 118(3)</i> — <i>Resisting Enforcement of a Foreign Judgment and Public Policy</i>	
CHRONOLOGY OF JAPANESE FOREIGN AFFAIRS	581
CHRONOLOGICAL LIST OF TREATIES AND OTHER INTERNATIONAL AGREEMENTS CONCLUDED BY JAPAN IN 2011	605
DOCUMENTS	
I. Treaties	
BAHAMAS	
1. Agreement between the Government of Japan and the Government of the Commonwealth of the Bahamas for the Exchange of Information for the Purpose of the Prevention of Fiscal Evasion and the Allocation of Rights of Taxation with Respect to Income of Individuals	608
EUROPEAN UNION	
2. Agreement between Japan and the European Union on Mutual Legal Assistance in Criminal Matters	618
HONG KONG	
3. Agreement between the Government of Japan and the Government of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with Respect to Taxes on Income	630
INDIA	
4. Comprehensive Economic Partnership Agreement between Japan and the Republic of India	651
KAZAKHISTAN	
5. Agreement between the Government of Japan and the Government of the Republic of Kazakhstan for Cooperation in the Peaceful Uses of Nuclear Energy	704
KOREA	
6. Agreement between the Government of Japan and the Government of the Republic of Korea on Archives	712

xiv CONTENTS

RUSSIA

7. Treaty between Japan and the Russian Federation on Mutual Legal Assistance in Criminal Matters 713

SAUDI ARABIA

8. Convention between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Saudi Arabia for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Tax Evasion with Respect to Taxes on Income 722

USA

9. Agreement between Japan and the United States of America Concerning New Special Measures Relating to Article XXIV of the Agreement under Article VI of the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America, Regarding Facilities and Areas and the Status of United States Armed Forces in Japan 742

II. National Legislation

Act on Special Measures Concerning Cargo Inspections, etc. Pursuant to the United Nations Security Council Resolution 1874, etc. 745

III. Other Document

Arrangement between the Interchange Association and the Association of East Asian Relations for the Mutual Cooperation on the Liberalization, Promotion and Protection of Investment 752

ACTIVITIES

I. Activities of the International Law Association of Japan 766

II. Activities of Related Academic Associations in Japan 772

INSTRUCTIONS FOR SUBMISSIONS TO THE JYIL 782

TABLE OF CASES 785

TABLE OF TREATIES AND OTHER INSTRUMENTS 793

平成24年度（2012年度）

財 務 諸 表

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

一般社団法人 国際法協会日本支部

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,828,000	4,976,000	-148,000
年鑑分与事業収益	3,926,640	3,957,140	-30,500
受取補助金等	400,000	400,000	-
雑収益	200,695	20,545	180,150
経常収益計	9,355,335	9,353,685	1,650
(2) 経常費用			
事業費			
編集費	3,247,377	2,393,265	854,112
印刷製本費	5,460,840	5,617,500	-156,660
世界大会・国際委員会関係費	1,808,260	734,012	1,074,248
国内大会・国内委員会関係費	302,163	189,811	112,352
本部負担金	1,228,679	1,269,688	-41,009
管理費			
給料手当	840,000	840,000	-
支部会議費	274,432	125,654	148,778
本部会議費	259,920	420,000	-160,080
旅費交通費	120,000	120,000	-
通信運搬費	121,105	108,325	12,780
消耗品費	42,168	7,420	34,748
租税公課	70,000	70,000	-
新法人移行関連費支出	222,130	543,810	-
雑 費	100,435	77,331	23,104
経常費用計	14,097,509	12,516,816	1,580,693
評価損益等調整前当期経常増減額	-4,742,174	-3,163,131	-1,579,043
基本財産評価損益等	-	-	-
特定資産評価損益等	-	-	-
投資有価証券評価損益等	-	-	-
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	-4,742,174	-3,163,131	-1,579,043
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-4,742,174	-3,163,131	-1,579,043
一般正味財産期首残高	76,806,166	79,969,297	-3,163,131
一般正味財産期末残高	72,063,992	76,806,166	-4,742,174
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	72,063,992	76,806,166	-4,742,174

2012年度収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会費収入				別紙1項
維持会費収入(法人)	500,000	500,000	-	
維持会費収入(非法人)	800,000	800,000	-	
通常会費収入	3,552,000	3,528,000	-24,000	
② 事業収入				
年鑑分与事業収入	3,900,000	3,926,640	26,640	
③ 補助金等収入				
民間助成金収入	400,000	400,000	-	別紙2項
④ 雑収入				
受取利息収入	20,000	14,695	-5,305	
雑収入	-	186,000	186,000	別紙3項
事業活動収入計	9,172,000	9,355,335	183,335	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
年鑑費支出				
・編集費支出	3,200,000	3,247,377	47,377	
・印刷製本費支出	5,600,000	5,460,840	-139,160	
研究活動費支出				
・世界大会・国際委員会関係費	2,000,000	1,808,260	-191,740	
・国内大会・国内委員会関係費	400,000	302,163	-97,837	別紙4項
本部負担金支出	1,220,614	1,228,679	8,065	別紙5項
小計	12,420,614	12,047,319	-373,295	
② 管理費支出				
給料手当支出	840,000	840,000	-	
支部会議費支出	300,000	274,432	-25,568	別紙6項
本部会議費支出	800,000	259,920	-540,080	
旅費交通費支出	120,000	120,000	-	
通信運搬費支出	110,000	121,105	11,105	
消耗品費支出	50,000	42,168	-7,832	
租税公課支出	70,000	70,000	-	
新法人移行関連費支出	200,000	222,130	22,130	
雑支出	100,000	100,435	435	
小計	2,590,000	2,050,190	-539,810	
事業活動支出計	15,010,614	14,097,509	-913,105	
事業活動収支差額	-5,838,614	-4,742,174	1,096,440	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	-	-	-	
2. 投資活動支出	-	-	-	
投資活動収支差額	-	-	-	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	-	-	-	
2. 財務活動支出	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
IV 予備費支出	50,000	-	-50,000	
当期収支差額	-5,888,614	-4,742,174	1,146,440	
前期繰越収支差額	76,806,166	76,806,166	-	
次期繰越収支差額	70,917,552	72,063,992	1,146,440	

一般社団法人国際法協会日本支部
2012年度収支計算書 別紙

1 会費収入内訳

① 維持会員(法人)			回収不能		
(¥100,000 × 5社 5口)	—		¥0	=	¥500,000
未収金回収分			¥0		
今期末収分			¥0		
② 維持会員(非法人)					
(¥100,000 × 8名 8口)	—		¥0	=	¥800,000
未収金回収分			¥0		
今期末収分			¥0		
※平成24年度退会者 ブレークモア法律事務所* *平成24年度会費納入済					
③ 通常会員(会費免除者を除く)			回収不能		
(¥12,000 × 296名 296口)	—		¥24,000	=	¥3,528,000

※平成24年度前期入会者・退会者 (敬称略)

- ・ 新入会員 1名 (池島 大策*) *平成 24年度会費納入済
- ・ 退会 2名 (茂田 宏*、下山 俊次*)
- 死去による退会 2名 (城戸 正彦、細川 清*)

2 助成金収入内訳					¥400,000
末延財団		¥200,000			
安達財団		¥200,000			

3 雑収入内訳					¥186,000
2012年4月 理事会弁当代徴収分		¥44,000			
2012年4月 懇親会代徴収分		¥132,000			
雄松堂より寸志		¥10,000			

4 2012年4月懇親会費 ¥97,170 を含む。(3項における収入との差異 +¥34,840)

5 本部送金額算出方法					¥1,228,679
309名 × 30	=	9,270.00			
	×	132.22			
	+	3,000	(手数料)		
		¥1,228,679 (小数点以下切捨て)			

6 2012年4月理事会弁当代 ¥54,300 を含む。(3項における収入との差異 -¥10,300)

(注) (1) 未収会費					
前期繰越		今期末収	—	今期回収	
¥156,000	+	¥36,000		¥84,000	= ¥84,000
				回収不能*	
			—	¥24,000	

*城戸正彦氏(ご逝去)分会費 (H23,H24年度分)

(2) 前受会費					
前期繰越		今期分に充当	+	前受	
¥9,000	—	¥0		¥12,000	= ¥21,000

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前受会費を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高	
現金預金	¥76,659,166	¥73,974,390	別紙4項
未収金	¥156,000	¥84,000	
合 計	¥76,815,166	¥74,058,390	
未収金	¥0	¥1,228,679	別紙5項
前受会費	¥9,000	¥21,000	
合 計	¥9,000	¥1,249,679	
次期繰越収支差額	¥76,806,166	¥72,808,711	

貸借対照表

平成25年3月31日現在

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	¥73,974,390	76,659,166	-2,684,776
未収入金	¥84,000	156,000	-72,000
流動資産合計	¥74,058,390	76,815,166	-2,756,776
2. 固定資産			
固定資産合計	-	-	-
資産合計	¥74,058,390	76,815,166	-2,756,776
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	¥1,973,398		
前受収益	¥21,000	9,000	12,000
流動負債合計	1,994,398	9,000	1,985,398
2. 固定負債			
固定負債合計	-	-	-
負債合計	¥1,994,398	9,000	1,985,398
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	¥72,063,992	76,806,166	-4,742,174
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	¥72,063,992	76,806,166	-4,742,174
負債及び正味財産合計	¥74,058,390	76,815,166	-2,756,776

※ 財産目録
下記注参照

一般社団法人国際法協会日本支部
 財産目録
 2013年3月31日

(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金・預金	¥73,974,390	
(1)現金	¥502,871	
(2)普通預金		
みずほ銀行虎ノ門支店	¥4,986,472	
三井住友銀行丸の内支店	¥268,953	
三菱東京UFJ銀行新丸の内支店	¥86,949	
みずほ銀行銀座支店	¥108,392	
三菱東京UFJ銀行本店	¥1,028,787	
三菱東京UFJ銀行渋谷支店	¥497,604	
(3)定期預金		
三井住友銀行丸の内支店	¥33,000,000	
三菱東京UFJ銀行本店	¥33,259,706	
(3)金銭信託(ヒット)		
三菱信託銀行本店	¥234,656	
(4)振替貯金	¥0	
2 未収金	¥84,000	
未収会費	¥84,000	
資産合計		¥74,058,390
(負債の部)		
II 流動負債		
1 未払金	¥1,973,398	
2 前受会費	¥21,000	
負債合計		¥1,994,398
正味財産		¥72,063,992

※下記注参照

- ※注・・・ ①本部負担金¥1,228,679 及び ②年鑑編集費 未払い金¥744,719
 ①: 本部負担金を中村合同特許法律事務所が立て替えて送金したが、H24年度中に未精算だった。H25年4月12日支払い済。
 ②: 年鑑発行の為の費用(執筆料等)がH24年度中に未払いだったが、H25年4月20日までに支払い済。

監査報告書

社団法人国際法協会日本支部の2012年度一般会計に係る
事業及び決算報告(自2012年4月1日至2013年3月31日)
につき内容調査の結果、これを適正と認めます。

2013年 4月16日

一般社団法人 国際法協会日本支部

監 事

折田正樹

折 田 正 樹

監査報告書

社団法人国際法協会日本支部の2012年度一般会計に係る
事業及び決算報告(自2012年4月1日至2013年3月31日)
につき内容調査の結果、これを適正と認めます。

2013年 4月 15 日

一般社団法人 国際法協会日本支部

監 事


川 村 明